

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第107期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員管理本部財務経理部長 鎗水 博司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員管理本部財務経理部長 鎗水 博司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	2,750,233	2,810,959	2,947,798	2,872,905	3,028,187
経常利益 (百万円)	31,548	39,643	49,777	44,475	55,140
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,650	18,655	25,485	23,687	30,771
包括利益 (百万円)	19,643	29,880	31,568	55,542	37,879
純資産額 (百万円)	354,343	381,892	407,480	457,604	488,328
総資産額 (百万円)	1,274,411	1,328,601	1,400,792	1,454,800	1,497,310
1株当たり純資産額 (円)	1,329.60	1,433.19	1,529.63	1,722.56	1,832.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.60	82.24	112.77	104.73	135.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	24.3	24.7	26.8	27.7
自己資本利益率 (%)	3.8	5.9	7.6	6.4	7.6
株価収益率 (倍)	21.6	16.2	14.0	14.9	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,988	61,769	72	80,466	21,985
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,166	15,841	28,065	11,834	41,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,251	14,379	2,834	19,834	6,093
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	127,156	158,705	127,733	176,530	163,317
従業員数 (人)	11,194	11,115	10,930	10,930	10,959
[外、平均臨時雇用者数]	[8,424]	[8,917]	[9,361]	[9,468]	[9,514]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収入 (百万円)	9,508	10,287	10,893	12,640	13,782
経常利益 (百万円)	7,904	7,902	8,165	10,636	11,759
当期純利益 (百万円)	5,672	11,320	7,575	13,846	12,138
資本金 (百万円)	22,398	22,398	22,398	22,398	22,398
発行済株式総数 (千株)	244,524	244,524	244,524	244,524	244,524
純資産額 (百万円)	198,307	197,474	201,374	245,180	253,374
総資産額 (百万円)	241,749	242,056	245,888	307,320	299,500
1株当たり純資産額 (円)	849.98	875.64	890.64	1,082.75	1,118.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)	23.00 (11.00)	24.00 (12.00)	28.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.15	49.90	33.52	61.21	53.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	81.6	81.9	79.8	84.6
自己資本利益率 (%)	2.9	5.7	3.8	6.2	4.9
株価収益率 (倍)	44.4	26.7	47.1	25.6	33.2
配当性向 (%)	74.5	40.1	68.6	39.2	52.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	47 [-]	51 [-]	56 [-]	63 [-]	69 [-]

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治31年10月	神戸市に創業
大正12年5月	「株式会社三星堂」を設立（資本金20万円）
平成7年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第二部に株式を上場
平成9年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第一部に指定
平成12年4月	「クラヤ薬品株式会社」（昭和24年1月設立）ならびに「東京医薬品株式会社」（昭和22年7月設立）と合併し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」に変更 本店を東京都中央区に移転
平成13年2月	「千秋薬品株式会社」が医薬品等卸売事業の営業を開始
平成15年3月	「潮田三国堂薬品株式会社」を完全子会社化（平成18年4月に「株式会社潮田クラヤ三星堂」に商号変更）
9月	「井筒薬品株式会社」を完全子会社化（平成18年4月に「株式会社井筒クラヤ三星堂」に商号変更） 「平成薬品株式会社」を完全子会社化
12月	大阪証券取引所の市場第一部の株式等を上場廃止
平成16年2月	「株式会社よんやく」ならびに「中澤氏家薬業株式会社」と経営全般にわたる業務提携
4月	「株式会社エバルス」ならびに「株式会社アトル」を完全子会社化 「クラヤ三星堂分割準備株式会社」を設立
5月	「株式会社中川誠光堂（現・株式会社MMコーポレーション）」を完全子会社化
10月	会社分割により持株会社に移行し、商号を「株式会社メディセオホールディングス」に変更 「クラヤ三星堂分割準備株式会社」が当社の医薬品等卸売事業の営業を承継し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」に変更
平成17年4月	「株式会社チャク」を完全子会社化
10月	「株式会社パルタック」を完全子会社化（現・連結子会社）し、商号を「株式会社メディセオ・パルタックホールディングス」に変更
平成18年1月	「株式会社クラヤ三星堂」を存続会社として、「株式会社チャク」と合併
平成19年1月	「丸善薬品株式会社」を完全子会社化
平成20年1月	「株式会社コバショウ」を完全子会社化
4月	「株式会社コバショウ」を存続会社として、同社の完全子会社4社と合併 「株式会社パルタック」を存続会社として、「株式会社コバショウ」と合併し、商号を「株式会社パルタックKS」に変更
12月	「東七株式会社」と経営全般にわたる業務提携
平成21年3月	「株式会社アトル」は、「株式会社アトル那覇薬品」を完全子会社化
4月	「株式会社パルタックKS」は、商号を「株式会社Paltaac」に変更
10月	会社分割により、当社の医療用医薬品等卸売事業を「株式会社クラヤ三星堂」に承継、商号を「株式会社メディパルホールディングス」に変更 「株式会社クラヤ三星堂」は、「千秋薬品株式会社」、「株式会社潮田クラヤ三星堂」、「株式会社やまひろクラヤ三星堂」、「平成薬品株式会社」、「株式会社井筒クラヤ三星堂」と合併して、商号を「株式会社メディセオ」に変更 「株式会社アトル」を存続会社として、「株式会社アトル那覇薬品」と合併
平成22年3月	「株式会社Paltaac」は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場し、各市場第一部に指定
4月	「丸善薬品株式会社」、「エバルスアグロテック株式会社」ならびに「株式会社アトル」の動物用医薬品等卸売事業は、「丸善薬品株式会社」を存続会社として経営統合し、商号を「MPアグロ株式会社」に変更
平成26年12月	「桜井通商株式会社」を完全子会社化
平成27年7月	「株式会社Paltaac」は、商号を「株式会社PALTAC」に変更
平成28年1月	「株式会社アステック」を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディカルホールディングスを中核として子会社25社と関連会社14社で構成し、医薬品、化粧品・日用品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

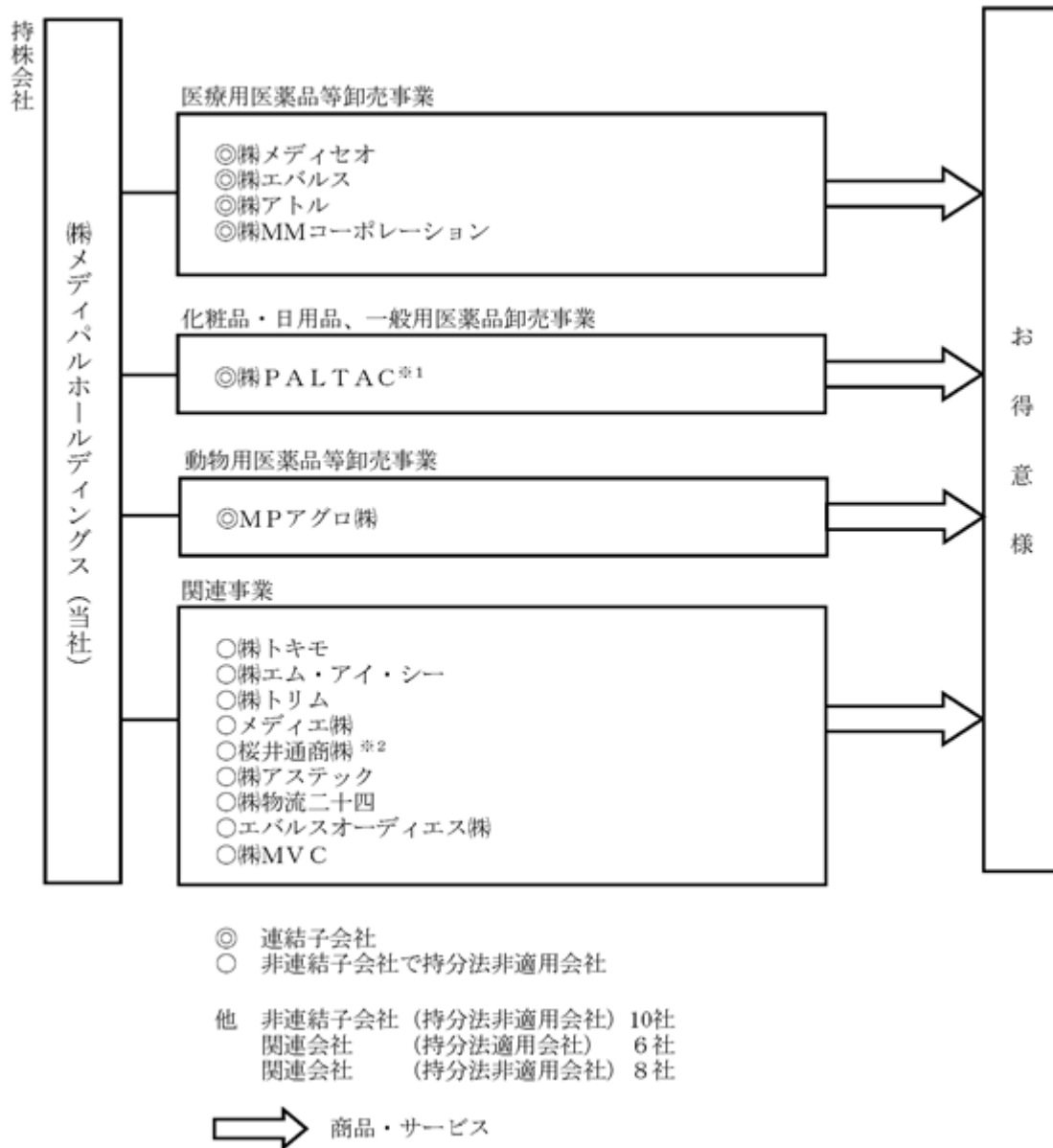
事業に関する各会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の「医療用医薬品等卸売事業」「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」「動物用医薬品等卸売事業」の事業区分は、セグメントの区分と同一であります。

事業区分	会社名	主要取扱品等
医療用医薬品等卸売事業	(株)メディセオ	医療用医薬品、医療機器、臨床検査試薬
	(株)エバルス	医療用医薬品、医療機器、臨床検査試薬
	(株)アトル	医療用医薬品、医療機器、臨床検査試薬
	(株)MMコーポレーション	医療機器
化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	(株)P A L T A C	化粧品、日用品、一般用医薬品
動物用医薬品等卸売事業	M P アグロ(株)	動物用医薬品、食品加工原材料・食品添加物
関連事業	(株)トキモ	清掃管理業務
	(株)エム・アイ・シー	医療事務業務の受託、医療経営コンサルタント
	(株)トリム	損害保険、生命保険代理店業
	メディエ(株)	医療材料データベースの構築・販売
	桜井通商(株)	食品加工原材料・食品添加物等卸売業
	(株)アステック	医療機器等の販売
	(株)物流二十四	物流センターの管理運営、運送業、人材派遣業
	エバルスオーディエス(株)	商品管理業務の請負、人材派遣業
	(株)M V C	医療機器等の販売

事業系統図等は次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)



- 1 平成27年7月1日付で、商号を株式会社Paltacより変更いたしました。
- 2 平成28年4月1日付で、商号をメディカルフーズ株式会社に変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メディセオ (注) 1. 4.	東京都中央区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。設備の賃貸。
㈱エバルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
㈱アトル (注) 1.	福岡市博多区	3,965	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
㈱MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	債務の保証。
㈱P A L T A C (注) 1. 2. 4.	大阪市中央区	15,869	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	50.2	役員の兼任。
M P アグロ㈱	北海道北広島市	44	動物用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
(持分法適用関連会社) クオール㈱ (注) 2. 3.	東京都港区	2,828	保険薬局事業	25.2 (3.2)	業務提携。
エム・シー・ヘルスケア㈱	東京都港区	548	病院経営支援事業	20.0	役員の兼任。
四国薬業㈱	愛媛県伊予郡 砥部町	831	医療用医薬品等卸売事業	20.0	業務提携。
薬樹㈱	神奈川県大和市	75	保険薬局事業	40.0	業務提携。
国薬控股北京華鴻有限公司	中国北京市	350百万元	医療用医薬品等卸売事業	20.0	役員の兼任。債務の保証。
国薬控股北京天星普信 生物医薬有限公司	中国北京市	100百万元	医療用医薬品等卸売事業	20.0	役員の兼任。債務の保証。

(注) 1. 株式会社メディセオ、株式会社アトルならびに株式会社P A L T A Cは、特定子会社であります。

2. 株式会社P A L T A C、クオール株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社メディセオ、株式会社P A L T A Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)メディセオ	(株)P A L T A C
主要な損益情報等 (1) 売上高	2,020,855百万円	860,350百万円
(2) 経常利益	26,697百万円	18,556百万円
(3) 当期純利益	16,722百万円	11,929百万円
(4) 純資産額	131,391百万円	154,976百万円
(5) 総資産額	869,944百万円	351,880百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療用医薬品等卸売事業	8,129 [4,480]
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	2,245 [4,974]
動物用医薬品等卸売事業	516 [60]
全社(共通)	69 [-]
合計	10,959 [9,514]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。
 4. 臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員数であり、[]内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数には、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
63	42.9	15.6	7,883,593

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。
 3. 上記従業員数の中に、執行役員6人は含んでおりません。
 4. 上記平均勤続年数の算定にあたり、受入出向者については、出向元と当社での勤続年数を通算しております。
 5. 持株会社である当社の従業員数は、上記(1)の「全社(共通)」として記載しております。

(3) 労働組合の状況

(イ) 組織状況

当社グループにおける労働組合の状況は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

会社名	組合名	組合員数(人)
(株)メディセオ	メディセオ労働組合	4,132
(株)エバルス	エバルス労働組合	564
(株)アトル	アトル労働組合	730
(株)MMコーポレーション	MMコーポレーションユニオン	259
(株)P A L T A C	P A L T A C 労働組合	1,797
M P アグロ(株)	M P アグロ労働組合	319

- (注) 1. 出向している組合員は、それぞれが属する出向元の組合員数に含めて表示しております。
 2. 持株会社である当社においては労働組合は結成されておりません。

(ロ) 労使関係

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念があるものの、政府による経済政策の効果、雇用・所得環境や企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループでは「2017メディカル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を掲げ、各事業において培ってきた物流機能、営業機能をさらに強化して既存事業の革新を進めるとともに、資産・人材・資金や外部資源を活用した新たな事業の創造により収益の多角化を図り、当社グループの成長とさらなる企業価値の向上に努めてまいりました。その結果、同ビジョンで目標とした営業利益、経常利益を1年前倒して達成いたしました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高3兆281億87百万円（前期比5.4%増）、営業利益422億83百万円（前期比28.9%増）、経常利益551億40百万円（前期比24.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益307億71百万円（前期比29.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進や新薬創出加算品、新たなC型肝炎治療薬の需要が拡大したことなどにより、順調に推移いたしました。また、顧客との販売価格交渉を着実に進める一方で、物流業務の効率化などにより販管費の削減を行い、利益の確保に努めました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取り組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したA L C¹による物流機能とサービスの全国への拡大を進めており、主要都市圏で稼働する6か所に加えて新たに3か所（福岡市東区、岡山県都窪郡、埼玉県三郷市）で建設を行っております。また、A L Cが稼働するエリアにおいてはF L C²の設置を進めております。さらに、A L Cと連動して、調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「P R E S U S[®]（プレサス）³」の普及を進めております。

営業面の強化については、1,800人規模のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつA R⁴として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。

また、全国の事業拠点やA Rなどの人材資源を活用し、医薬品の製造販売後調査（P M S）を製薬企業から請け負う事業を展開しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆1,234億39百万円（前期比4.2%増）、営業利益は245億33百万円（前期比39.7%増）となりました。

[用語解説]

- 1 A L C（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- 2 F L C（Front Logistics Center）とは、A L Cと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- 3 P R E S U S[®]（Pharmacy Real-time Support System）とは、A L Cと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- 4 A R（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したM S（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、緩やかながら、雇用・所得環境の持ち直しなどに伴う消費マインドの改善や一部地域における訪日外国人のインバウンド消費の拡大などにより、市場環境は改善傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪市中央区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当連結会計年度は、同社で最大規模となる「RDC関東 1」（埼玉県白岡市）が平成27年8月に稼働いたしました。さらに東北エリアの流通最適化に向けた取組みとして「RDC東北」（岩手県花巻市）の増設、ならびに「FDC青森 2」（青森県青森市）と「FDC八戸」（青森県八戸市）の建設が完了し、同年10月から稼働いたしました。

また、平成27年8月11日開催の同社取締役会において、化粧品・日用品卸売事業を行う伊東秀商事株式会社を吸収合併することを決議し、同年10月1日をもって合併いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は8,603億50百万円（前期比8.3%増）、営業利益は162億82百万円（前期比15.0%増）となりました。

[用語解説]

- 1 RDC（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。
- 2 FDC（Front Distribution Center）とは、RDCを支援する仕分センターであります。

動物用医薬品等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場では食肉価格の相場が安定的に推移したことを背景に、ワクチンや飼料添加物等の需要が増加し、順調に推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向け市場ではペットの高齢化に伴う関連商品を中心に順調に推移いたしました。食品加工原材料等の販売は、食の安全、おいしさと健康に結びつく商材を積極的に提案し、大手食品メーカーを中心に販売拡大を図ったことにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は471億82百万円（前期比8.3%増）、営業利益は9億28百万円（前期比74.9%増）となりました。

[用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より132億13百万円減少（7.5%減）し、当連結会計年度末には1,633億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、219億85百万円（前期比584億80百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が548億6百万円、減価償却費123億91百万円、たな卸資産の減少47億51百万円があったものの、売上債権の増加170億97百万円、仕入債務の減少20億53百万円、法人税等の支払193億14百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、412億67百万円（前期比294億33百万円の増加）となりました。これは主に、RDC関東等の有形固定資産の取得による支出343億92百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、60億93百万円（前期は198億34百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払71億50百万円があったものの、借入金の増加136億76百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品等卸売事業	2,123,439	104.2
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	860,350	108.3
動物用医薬品等卸売事業	47,182	108.3
計	3,030,972	105.4
調整額(セグメント間消去)	2,785	-
合計	3,028,187	105.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 仕入実績

仕入実績と販売実績の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの各事業が取り扱う商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められております。この役割を果たす社会インフラの一翼としてさらに成長を図るべく、平成29年3月期第1四半期決算の発表時期を目途に新たな中期ビジョンを策定し、引き続きグループの総力を挙げた取組みを進めてまいります。

なお、当社グループの組織再編の一環として、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を、当社の子会社である桜井通商株式会社が承継し、商号をメディパルフーズ株式会社に変更いたしました。これに伴い、同社を連結子会社とするとともに、セグメントの名称を「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更いたしました。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、新しい物流機能とサービスの全国への拡大を進めるべく、福岡・岡山・埼玉の各エリアにおいてはALCの設置・稼働準備を、既存のALC稼働エリアにおいてはFLCの設置準備を行ってまいります。併せて、今後の市場環境の変化を見据え、医療用医薬品の特性と価値に見合った仕入価格や販売価格の交渉に取り組んでまいります。また、新規事業の創造により、収益の多角化に努めてまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、持続的成長に向け、情報提供能力を高めるための「情報システムの強化」及び業務を担う「人材の育成」に注力し、全員参加型経営による業務フローの改善とメーカー・小売業との連携をさらに強化し、将来の環境変化に対応しうる強固な企業基盤構築に努めてまいります。

「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」につきましては、動物薬事業と食品事業のそれぞれにおいて今後の市場環境の変化を見据え、経営基盤の強化と顧客サービスの充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特有の法的規制等に係るものについて)

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。監督官公庁等の許認可の状況により、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医療制度改革について)

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(薬価基準について)

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格(薬価)は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(投資コストと販売価格について)

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(販売中止、商品回収等について)

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

(債務不履行について)

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品在庫について)

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(提携等に伴う財政状態及び経営成績について)

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟について)

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

(事故、災害について)

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(環境について)

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の漏洩について)

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆4,973億10百万円となり、前連結会計年度末より425億10百万円増加いたしました。

流動資産は1兆1,062億31百万円となり、前連結会計年度末より141億91百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加214億1百万円、現金及び預金の減少132億13百万円、商品及び製品の減少15億31百万円によるものであります。

固定資産は3,910億79百万円となり、前連結会計年度末より283億19百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加244億9百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1兆89億81百万円となり、前連結会計年度末より117億85百万円増加いたしました。

流動負債は9,470億73百万円となり、前連結会計年度より59億46百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加60億円によるものであります。

固定負債は619億7百万円となり、前連結会計年度末より58億38百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加72億22百万円、繰延税金負債の減少22億80百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,883億28百万円となり、前連結会計年度末より307億24百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加248億31百万円、その他有価証券評価差額金の増加27億75百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

医療用医薬品等卸売事業において、後発医薬品の使用促進や新たなC型肝炎治療薬の需要拡大などがあったこと、また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業において、消費マインドの改善や訪日外国人のインバウンド消費の拡大による市場環境の改善があったことなどにより、売上高は3兆281億87百万円（前期比5.4%増）となりました。

(営業利益)

医療用医薬品等卸売事業において、順調な販売のもと、顧客との販売価格交渉を着実に進める一方で、物流業務の効率化などにより販管費の削減を行ったこと、また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業において、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを推進したことなどにより、営業利益は422億83百万円（前期比28.9%増）となりました。

(経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

営業利益が増加したことや営業外収益において持分法による投資利益が増加したことなどにより、経常利益は551億40百万円（前期比24.0%増）となり、結果として親会社株主に帰属する当期純利益は307億71百万円（前期比29.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、物流機能の一層の強化と効率化をめざして、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を中心に設備投資343億92百万円、ソフトウェア等投資40億3百万円、総額383億95百万円の投資を行いました。所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

なお、セグメントごとの設備投資等の主な内容は、次のとおりであります。

(医療用医薬品等卸売事業)

医療用医薬品等卸売事業においては、株式会社メディセオの埼玉ALC(仮称)の建設等187億30百万円の設備投資を行いました。

また、販売・物流の基幹システム統合等38億24百万円のソフトウェア等投資を行いました。

(化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業)

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においては、株式会社PALTACのRDC関東の建設等155億56百万円の設備投資を行いました。

(動物用医薬品等卸売事業)

動物用医薬品等卸売事業においては、91百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物一部賃借 年間賃借料 148百万円)	東京都 中央区	全社	統括業務施設	512	9	3,932 (906)	343	4,798	69 [-]

(2) 国内子会社

(株)メディセオ

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (注)5.	東京都 中央区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	1,269	3	- (-)	50	1,323	459 [9]
神戸オフィス (建物賃借 年間賃借料 122百万円)	神戸市 中央区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	31	-	- (-)	8	40	97 [-]
埼玉物流センター	埼玉県 加須市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	1,012	177	520 (15,964)	21	1,731	19 [-]
東京物流センター	千葉県 浦安市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	1,903	77	2,293 (26,447)	26	4,300	31 [-]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京中央 F L C	東京都 千代田区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	971	145	1,002 (799)	65	2,185	50 [145]
西日本物流 センター	兵庫県 加東市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	1,914	313	713 (30,981)	44	2,985	35 [2]
北海道・東北 支社 仙台支店	仙台市 宮城野区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・倉庫	105	-	122 (3,307)	7	234	60 [23]
北関東支社 水戸 F L C	茨城県 水戸市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・物流倉 庫	929	192	453 (11,138)	65	1,641	111 [44]
東京支社 (建物賃借 年間賃借料 59百万円)	東京都 北区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	9	3	- (-)	84	97	93 [18]
甲信越支社 松本北支店	長野県 松本市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・倉庫	216	-	248 (4,250)	16	481	50 [20]
中部支社 名古屋 A L C	愛知県 清須市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・物流倉 庫	2,574	458	2,682 (31,272)	66	5,782	181 [362]
京都支社 京都中央支店 (建物賃借 年間賃借料 104百万円)	京都市 中京区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設及び店 舗・倉庫	21	-	- (-)	3	25	109 [17]
関西支社 大阪病院中央 第一支店	大阪市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・倉庫	518	33	533 (2,027)	2	1,087	117 [29]
札幌 A L C 新札幌支店 (注) 5 .	北海道 北広島市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	685	60	343 (18,697)	42	1,131	38 [58]
青森支店	青森県 青森市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	249	-	220 (4,007)	11	481	18 [10]
東北 A L C 盛岡支店	岩手県 花巻市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,295	432	114 (11,382)	82	1,924	64 [181]
秋田支店 (土地一部 賃借 年間賃借料 2百万円)	秋田県 秋田市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	417	126	413 (7,681) [1,363]	29	987	51 [33]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山形支店 (土地一部 賃借 年間賃借料 9百万円)	山形県 山形市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	163	-	81 (1,427) [2,889]	9	255	28 [12]
福島支店 (建物賃借 年間賃借料 10百万円)	福島県 福島市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	64	-	- (-)	6	71	17 [13]
宇都宮東支店	栃木県 宇都宮市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	165	-	446 (6,600)	2	614	59 [15]
高崎支店	群馬県 高崎市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	49	0	140 (3,764)	1	190	28 [9]
さいたま東支 店	さいたま市 見沼区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	264	0	459 (6,600)	2	726	66 [42]
千葉支店	千葉市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	511	-	227 (3,564)	3	742	77 [30]
新宿支店	東京都 杉並区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	202	-	416 (1,239)	3	622	67 [28]
神奈川A L C 横浜中央支店	横浜市 戸塚区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,785	318	5,639 (17,290)	72	8,815	265 [381]
南東京A L C 川崎支店	川崎市 高津区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,324	631	1,559 (8,845)	120	5,635	225 [282]
新潟F L C 新潟中央支店	新潟市 西区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	1,204	278	373 (10,119)	75	1,932	40 [32]
富山支店	富山県 射水市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	95	-	97 (4,958)	9	202	33 [22]
金沢東支店	石川県 金沢市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	298	4	216 (3,586)	14	534	59 [16]
福井北支店	福井県 福井市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	149	-	83 (1,611)	9	242	23 [15]
山梨中央支店	山梨県 中央市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	58	0	214 (5,654)	1	274	65 [21]
長野北支店	長野県 長野市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	23	-	195 (2,501)	1	220	31 [9]

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
岐阜中央支店 (土地賃借 年間賃借料 10百万円)	岐阜県 岐阜市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	99	-	- [2,805]	6	105	38 [24]
静岡支店	静岡市 駿河区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	66	-	302 (2,648)	5	373	21 [12]
津支店	三重県 津市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	159	-	145 (1,662)	6	312	26 [9]
滋賀病院支店	滋賀県 栗東市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	338	1	145 (2,411)	9	494	63 [19]
南大阪ALC 南大阪病院支 店 (土地一部 賃借 年間賃借料 4百万円)	大阪府 八尾市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,845	369	3,250 (22,224) [952]	57	6,523	193 [509]
神戸病院支店	神戸市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	161	-	1,768 (3,801)	5	1,935	181 [40]
奈良中央支店	奈良県 奈良市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	30	-	139 (1,922)	4	174	35 [18]
和歌山中央支 店	和歌山県 和歌山市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	-	-	744 (11,001)	1	746	59 [15]
九十九里研修 センター	千葉県 山武郡 九十九里町	医療用医薬品 等卸売事業	福利厚生 施設	417	-	73 (6,257)	7	497	1 [-]
SEEDS 北神戸	神戸市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	福利厚生 施設	441	0	304 (5,497)	6	753	- [-]

(株)エバルス

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
広島本社 (建物賃借 年間賃借料 15百万円)	広島市 中区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	15	-	- (-)	4	19	38 [1]
岡山本社	岡山市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	81	-	14 (736)	0	96	18 [1]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山御津物流 センター	岡山市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	364	23	937 (17,705)	14	1,339	16 [6]
広島物流セン ター	広島市 安佐南区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	466	17	2,000 (33,741)	14	2,498	39 [18]
米子支店	鳥取県 米子市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	82	-	256 (6,526)	1	340	27 [10]
松江支店	島根県 松江市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	73	0	287 (8,693)	2	362	36 [11]
山口支店	山口県 山口市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	29	-	160 (7,200)	0	190	15 [7]

(株)アトル

平成28年 3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	福岡市 博多区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・倉庫	139	0	437 (11,863)	3	581	123 [1]
北部九州物流 センター	福岡県 筑紫野市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	794	59	805 (16,335)	22	1,682	89 [51]
南九州物流セ ンター	鹿児島県 霧島市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	354	11	12 (15,178)	14	392	41 [24]
佐賀支店	佐賀県 佐賀市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	311	-	77 (3,305)	10	399	37 [13]
長崎支店 (土地賃借 年間賃借料 6百万円)	長崎県 長崎市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	35	-	- [1,190]	1	36	20 [1]
熊本中央支店	熊本県 熊本市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	125	0	712 (9,900)	3	842	60 [15]
大分支店	大分県 大分市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	109	-	484 (5,838)	2	596	44 [11]
宮崎支店	宮崎県 宮崎市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	139	-	201 (4,309)	1	343	54 [8]
鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	157	-	257 (5,314)	1	416	66 [7]

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
沖縄南支店	沖縄県 島尻郡 与那原町	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	364	0	237 (4,185)	10	612	33 [32]

(株)MMコーポレーション

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （建物賃借 年間賃借料 54百万円）	東京都 文京区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	16	-	- (-)	19	35	105 [16]
大宮物流センター （建物賃借 年間賃借料 133百万円）	さいたま市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	0	-	- (-)	7	8	54 [121]
横浜物流センター (注)5.	横浜市 瀬谷区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	90	-	598 (5,453)	1	691	14 [75]
北神物流センター (注)5.	兵庫県 西宮市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	332	2	236 (4,983)	0	571	5 [5]

(株)P A L T A C

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社	大阪市 中央区	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	統括業務 施設	829	9	389 (1,187)	62	1,292	198 [25]
北海道支社 R D C 北海道	北海道 北広島市	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,469	534	564 (34,397)	11	3,579	109 [215]
青森支店 F D C 青森	青森県 青森市	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,265	6	293 (21,397)	8	1,574	14 [10]
F D C 八戸	青森県 八戸市	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	688	4	224 (10,101)	5	922	3 [6]

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
岩手支店 R D C 東北	岩手県 花巻市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	4,267	1,403	315 (40,091)	24	6,011	32 [166]
東北支社 R D C 宮城	宮城県 白石市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	2,054	1,011	416 (38,327)	18	3,499	63 [181]
F D C 宮城 (建物賃借 年間賃借料 14百万円)	宮城県 蔵王市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	0	3	- (-)	3	7	2 [9]
関東支社	群馬県 館林市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	563	8	587 (39,898)	11	1,171	57 [121]
埼玉支店 R D C 関東	埼玉県 白岡市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	4,333	2,384	4,016 (83,351)	58	10,793	99 [252]
東京支社 R D C 東京	千葉県 浦安市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,168	162	2,931 (24,960)	24	4,287	182 [463]
横浜支社 R D C 横浜	神奈川県 座間市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	2,351	894	6,057 (41,686)	21	9,325	171 [321]
新潟支店 R D C 新潟	新潟県 見附市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	524	48	339 (14,461)	3	916	22 [90]
金沢支店 R D C 北陸	石川県 能美市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	2,128	1,066	892 (39,669)	19	4,107	65 [244]
大垣支店 大垣物流センター	岐阜県 大垣市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	741	98	1,039 (21,853)	6	1,886	37 [219]
中部支社 R D C 中部	愛知県 春日井市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	2,810	1,412	3,784 (31,996)	21	8,029	137 [354]
R D C 春日井	愛知県 春日井市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	1,319	194	1,498 (41,083)	7	3,020	24 [446]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
近畿支社 RDC近畿	大阪府 泉大津市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,076	105	3,796 (27,020)	9	4,988	242 [372]
高槻支店 高槻物流セン ター	大阪府 高槻市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,091	816	4,174 (38,517)	11	7,094	44 [304]
RDC堺	堺市 西区	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	物流倉庫	1,847	289	2,245 (40,823)	4	4,386	39 [348]
中四国支社 RDC中国	広島市 安佐南区	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,392	280	1,980 (29,465)	6	3,659	78 [209]
四国営業部 RDC四国	香川県 観音寺市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	888	99	509 (20,640)	4	1,501	42 [116]
九州支社 RDC九州	福岡県 小都市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,040	332	1,102 (28,933)	13	2,488	155 [352]
沖縄支店 RDC沖縄	沖縄県 うるま市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	716	76	413 (15,500)	9	1,216	34 [63]

MPアグロ(株)

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 札幌物流セン ター	北海道 北広島市	動物用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び物流 倉庫	339	0	93 (8,469)	84	518	57 [15]

(注) 1. 土地の面積の [] 内は連結会社以外からの賃借中の面積で、外数であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品、リース資産の合計であります。

3. 従業員数の [] 内は臨時雇用者数で、外数であります。

4. 金額には、建設仮勘定は含んでおりません。

5. 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、業容の拡大と業務の合理化促進のため、物流センターの新築を計画しております。

重要な設備の新設、拡充の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却及び売却の予定はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)メディセオ 埼玉A L C (仮称)	埼玉県 三郷市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫用 建物設備及 び用地	23,629	9,530	自己資金	平成26年 6月	平成28年 7月	-
(株)メディセオ 阪神A L C (仮称) 用地	兵庫県 西宮市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫用 用地	9,200	920	自己資金	平成27年 9月	平成28年 6月	-
(株)エパルス 岡山A L C (仮称)	岡山県 都窪郡 早島町	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫用 建物設備	7,789	2,532	自己資金	平成27年 10月	平成28年 9月	-
(株)P A L T A C R D C 関東	埼玉県 白岡市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	物流倉庫用 建物設備及 び用地	17,000	11,190	自己資金 及び借入 金	平成24年 7月	平成28年 3月	-
(株)P A L T A C 事務所用土地建物	東京都 北区	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	事務所用建 物設備及び 用地	3,075	-	自己資金 及び借入 金	平成28年 4月	平成28年 6月	-
(株)P A L T A C F D C 広島 (仮称)	広島市 佐伯区	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	物流倉庫用 建物設備及 び用地	3,530	-	自己資金 及び借入 金	平成28年 5月	平成29年 4月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「R D C 関東」は、平成27年7月に社屋を1棟竣工しております。

当連結会計年度以降、当該設備の改修及び2棟目「F D C 白岡 (仮称)」を着手予定であり、「R D C 関東」と併せた投資予定金額総額を14,380百万円に、完了予定年月を平成29年3月にそれぞれ変更しております。

3. 「事務所用土地建物」は平成28年6月に取得いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました株式会社アトルの「福岡A L C」は平成28年6月に竣工いたしました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)
(株)アトル 福岡A L C	福岡市東区	医療用医薬品等 卸売事業	統括業務施設及び 店舗・物流倉庫	12,130

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年6月24日 (注)	-	244,524,496	-	22,398	30,000	133,372

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	53	29	238	465	5	9,621	10,411	-
所有株式数(単元)	-	442,738	18,756	624,971	651,719	36	705,361	2,443,581	166,396
所有株式数の割合(%)	-	18.12	0.77	25.58	26.67	0.00	28.86	100.00	-

(注) 1. 自己株式18,085,160株は、「個人その他」に180,851単元、「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ98単元及び58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	22,900	9.37
M Pグループメディセオ従業員持株会	神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	7,877	3.22
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	7,404	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,215	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,845	2.39
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,728	1.93
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,274	1.34
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,149	1.29
熊倉 貞武	東京都目黒区	3,102	1.27
計	-	69,571	28.45

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,215千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,728千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)の所有株式はエーザイ株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されております。

3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。

4. 当社は、自己株式18,085千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,238,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,119,200	2,261,192	-
単元未満株式	普通株式 166,396	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,261,192	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	18,085,100	-	18,085,100	7.40
(株)アルファーム	茨城県水戸市千波町1950	153,800	-	153,800	0.06
計	-	18,238,900	-	18,238,900	7.46

(注) 株式会社アルファームは、当社及び当社の完全子会社である株式会社トリムが、合算して総株主の議決権の4分の1以上を保有するクオール株式会社の完全子会社であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,384	4,725,534
当期間における取得自己株式	58	107,246

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	59,389	-	-
保有自己株式数	18,085,160	-	18,085,218	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の経営成績等を勘案の上、1株につき28円の配当（中間配当として1株につき13円、期末配当として1株につき15円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は52.2%（連結配当性向20.6%）となりました。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	2,943	13.0
平成28年5月16日 取締役会決議	3,396	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,074	1,333	1,616	1,645	2,388
最低(円)	652	920	1,094	1,123	1,523

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,136	2,339	2,232	2,092	1,966	1,866
最低(円)	1,848	2,061	1,966	1,767	1,523	1,714

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性2名（役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 秀一	昭和27年4月11日生	昭和54年8月 クラヤ薬品(株)入社 平成2年12月 同社取締役 6年12月 同社常務取締役 12年4月 当社取締役 16年4月 クラヤ三星堂分割準備(株)(現(株)メディセオ)代表取締役社長 19年6月 当社常務取締役 20年6月 当社専務取締役 23年4月 当社代表取締役副社長 24年4月 当社代表取締役社長[現任] 4月 (株)メディセオ代表取締役会長[現任]	(注)6	152
専務取締役	医薬事業担当	長福 恭弘	昭和29年12月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員 19年6月 当社取締役 21年10月 (株)メディセオ取締役 22年6月 同社常務取締役 24年4月 同社代表取締役社長[現任] 6月 当社医薬事業担当[現任] 28年6月 当社専務取締役[現任]	(注)6	43
常務取締役	IR担当兼 事業開発本 部長兼事業 開発本部事 業開発部長	依田 俊英	昭和38年1月8日生	昭和60年4月 日本勧業角丸証券(株)入社 平成元年5月 UBS証券会社入社 8年7月 INGベアリング証券会社入社 12年12月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 21年10月 パークレイズ・キャピタル証券(株)入社 10月 同社マネージングディレクター 22年6月 当社取締役 24年4月 当社常務取締役[現任] 4月 当社IR担当兼事業開発本部長兼事業 開発本部事業開発部長[現任] 28年6月 (株)メディセオ取締役[現任]	(注)6	6
取締役	管理本部長 兼CSR委 員会委員長	左近 祐史	昭和28年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年7月 (株)クラヤ三星堂(現(株)メディセオ)執 行役員 24年4月 当社執行役員 6月 当社取締役[現任] 10月 当社CSR委員会委員長[現任] 25年6月 当社管理本部長[現任]	(注)6	14
取締役	渉外担当	長谷川 卓郎	昭和31年7月3日生	昭和62年8月 王水堂薬品(株)(現(株)エバルス)入社 平成2年11月 同社取締役 3年4月 オーク薬品(株)(現(株)エバルス)取締役 9年10月 (株)エバルス取締役 16年10月 当社取締役[現任] 21年6月 (株)エバルス取締役 23年4月 同社代表取締役社長[現任] 24年10月 当社渉外担当[現任]	(注)6	121

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	IT事業担当	渡辺 紳二郎	昭和47年10月28日生	平成20年9月 (株)アトル入社 21年6月 同社取締役 25年4月 同社代表取締役社長〔現任〕 6月 当社取締役〔現任〕 28年6月 当社IT事業担当〔現任〕	(注)6	8
取締役		二宮 邦夫	昭和31年2月22日生	昭和53年4月 (株)バルタック(現(株)PALTAC)入社 平成16年12月 同社執行役員商品本部長 20年4月 同社常務執行役員中国支社長 22年6月 同社専務執行役員近畿支社長 24年6月 同社取締役専務執行役員総務本部長 26年4月 同社取締役副社長執行役員西日本営業本部長兼商品本部長 27年4月 同社取締役副社長執行役員営業統括本部長〔現任〕 28年6月 当社取締役〔現任〕	(注)6	-
取締役		川野辺 充子	昭和21年3月31日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事 59年3月 東京法務局訟務部付 平成2年4月 総務省青少年対策本部参事官 5年4月 司法研修所教官 9年12月 千葉地方検察庁総務部長 11年9月 東京高等検察庁検事 12年2月 広島地方検察庁次席検事 14年12月 東京高等検察庁公判部長 15年10月 最高検察庁検事 16年1月 秋田地方検察庁検事正 18年4月 高松地方検察庁検事正 19年10月 弁護士登録 20年10月 千葉大学大学院専門法務研究科教授 23年6月 当社取締役〔現任〕	(注)6	0
取締役		加々美 光子	昭和33年5月18日生	昭和60年4月 東京地方裁判所判事補 63年4月 秋田地方・家庭裁判所判事補 平成3年4月 横浜地方裁判所判事補 7年1月 弁護士登録 10年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 12年4月 桐蔭横浜大学法学部非常勤講師 16年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 19年4月 同大学大学院法務研究科非常勤講師 26年6月 当社取締役〔現任〕 27年6月 相鉄ホールディングス(株)社外取締役〔現任〕	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木瀬 彰	昭和28年8月26日生	昭和63年6月 九宏薬品(株)(現(株)アトル)入社 6月 同社取締役 平成16年10月 当社取締役 19年6月 当社常勤監査役[現任] 6月 (株)クラヤ三星堂(現(株)メディセオ) 社外監査役 28年6月 同社監査役[現任]	(注)7	375
常勤監査役		平澤 利夫	昭和25年9月24日生	昭和49年4月 本郷薬品(株)(現当社)入社 平成16年7月 当社執行役員 24年4月 当社主席執行役員 4月 当社グループ経理担当兼財務経理部長 25年6月 MPアグロ(株)監査役[現任] 26年10月 当社グループ経理担当 27年1月 桜井通商(株)(現メディカルフーズ(株)) 監査役[現任] 6月 当社常勤監査役[現任]	(注)7	26
監査役		板澤 幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年6月 NECフィールドディング(株)社外監査役 19年6月 当社監査役[現任] 20年5月 カップ・クリエイト(株)社外監査役 21年3月 (株)パイロットコーポレーション社外監 査役[現任] 23年6月 NECフィールドディング(株)社外取締役	(注)7	8
監査役		豊川 圭一	昭和18年8月12日生	昭和41年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀 行(株))入社 平成12年4月 日本マスタートラスト信託銀行(株) 取締役社長 18年6月 同社顧問 19年4月 学校法人新渡戸文化学園理事長 [現任] 21年6月 当社監査役[現任]	(注)8	-
監査役		北川 哲雄	昭和25年5月9日生	昭和52年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 56年4月 (株)野村総合研究所入社 平成元年7月 モルガン銀行東京支店入社 12年10月 明治ドレスナー・アセットマネジメン ト(株)入社 10月 同社マネージング・ディレクター 17年9月 青山学院大学大学院国際マネジメント 研究科教授[現任] 27年6月 当社監査役[現任]	(注)7	-
計						756

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 所有株式数には、役員持株会にて保有する株式数は含んでおりません。
3. 取締役川野辺充子及び加々美光子は社外取締役であります。
4. 監査役板澤幸雄、豊川圭一及び北川哲雄は社外監査役であります。
5. 当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離することを目的に、執行役員制度を導入しております。
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を確保しながら、企業価値を最大限に高めていくことを重視した取り組みを行っております。

また、当社は適宜行う質の高い情報開示こそがステークホルダーに対する責任を果たすことであり、経営の透明性と健全性の向上に資するものと考え、四半期ごとの決算説明をはじめとして情報開示に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用している理由

当社の取締役会は取締役9名（内2名社外取締役）で構成（男性7名・女性2名）し、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討及び決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付け、監査役出席のもと原則毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社取締役には主要な連結子会社の代表取締役等が就任しており、情報の共有を図っております。

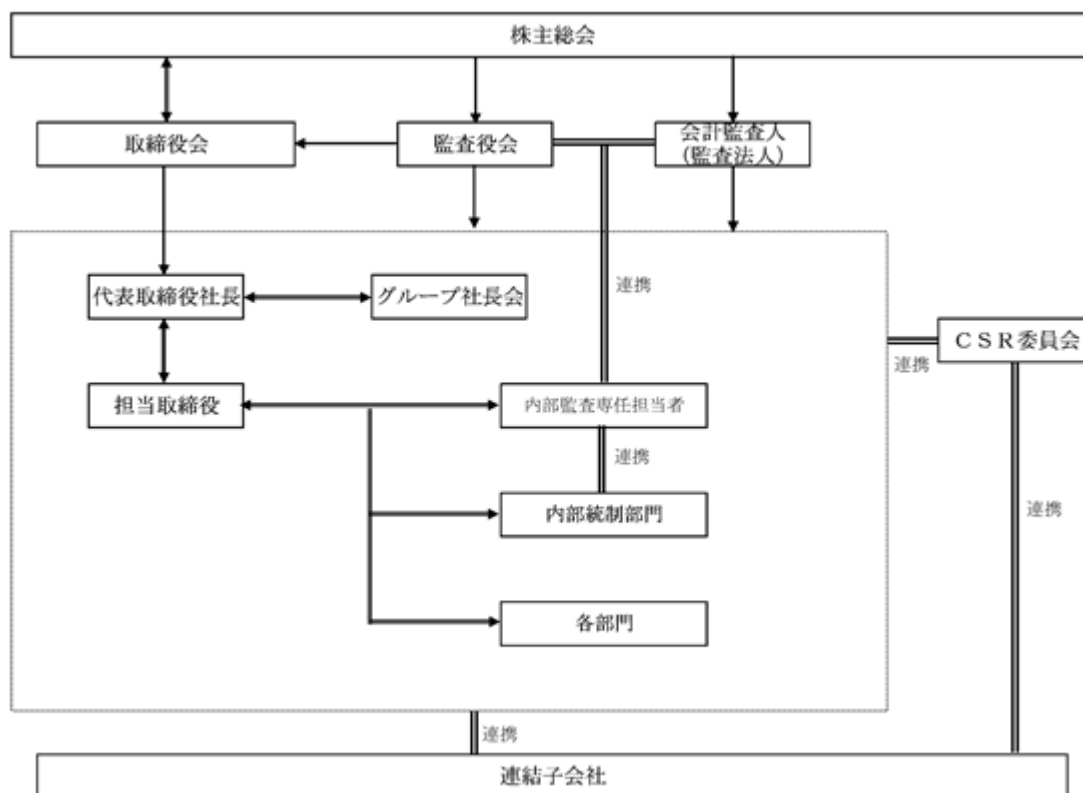
また、当社は経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確に分離することを目的とした執行役員制度を設けるとともに、当社グループのガバナンス体制の整備・向上を図ることを目的として、主要な連結子会社の実務責任者を当社の執行役員に任命し、定期的に情報交換、協議、検討を行うことにより、より一層緊密な体制の構築と一体感をもった運営に努めております。

さらに、当社グループの経営活動の円滑な推進を目的とし、諮問事項を検討する会議として、当社代表取締役、取締役並びに社長の指名する連結子会社の代表取締役等をもって構成する「グループ社長会」を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営戦略の共有化と課題解決に向けた審議・検討を行っております。

また、当社は監査役制度を採用し監査役5名（内3名社外監査役）を選任しておりますが、監査役は上記の会議体に参加し、監査役会で決定した監査役監査基準に基づき、取締役の業務執行の適法性・妥当性について厳正な監査を行うとともに、監査法人と相互に意見交換を図っております。なお、当社グループの監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

当社は、以上のとおり業務執行、監督機能の充実に向けた様々なプロセスを導入しており、現状の体制でコーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと判断しております。

ロ．会社の機関、内部統制の関係を表す模式図



八、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」を次のとおり決議しております。

1. 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業展開の指標となる経営理念、経営方針を定めるほか、取締役会規則に定める経営上の重要事項については取締役会において決定する。更に、その他の重要会議において監査役の出席を求め、重要な決定についても日常的に監査役の監査を受ける。

また、グループ会社においても同様の体制を整備する。併せて、グループ会社に関する諸規程を制定し、重要事項の事前承認や報告を受けることにより、業務の適正を確保する。

この内部統制の整備・充実を図るため、必要に応じ適宜に見直し、改善を図る。また、その周知徹底によって経営の透明性と健全性を継続確保しながら、円滑な事業展開と収益確保を通じ、企業価値を最大限に高めていくことをめざす。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程、情報管理規程、個人情報保護管理規程等の社内規程により、保存及び管理（廃棄を含む）を適切に実施し、必要に応じて適宜に見直し等を行う。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図る。

当社グループにおいてリスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当役員が主体的役割を担う。なお、反社会的勢力による経営活動への関与については、危機管理担当役員のもと、対応する部門を定め、一元的に管理することにより防止を徹底する。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、総務部において、内部統制の維持・整備機能を担い、更に、そのモニタリングを実施するための権限を有した内部監査専任担当者を設け、グループ会社の内部監査部門との連携により、損失の危険を早期に発見することに努める。

4. 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織関係の諸規程において、取締役及び執行役員の業務分掌や職務権限を明確にするとともに、業務を担当する部門を定め、効率的で適正な意思決定を行い、業務を執行する。

また、取締役会において策定された当社グループの中期経営計画を踏まえて、年度の予算編成や事業計画を定め、更にグループ会社の進捗状況を検証することにより、効率的に業務を遂行する。

5. 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内規程を整備し、従業員等に対し周知徹底を図るとともに、監査・モニタリング体制を整備することにより、業務の適正を確保する。

また、当社グループでは、公益通報に関する窓口を社内及び社外に設置し、グループ内部の問題を早期に発見することに努める。

6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、医療と健康、美を支える流通企業として、取り扱う商品や情報を提供し続けることが社会的な責任であると認識し、阻害要因となるリスクを最小限にとどめ供給体制を維持するため、当社及びグループ会社が一体となって、上記1項から5項までの業務の適正を確保するための体制の構築、運用、整備に努める。

また、当社グループでは、統一的な監査基準のもとに監査を行い、併せて財務報告に係る内部統制についても同一方針をもって有効性評価を実施する。

併せて、当社グループの経営理念を実現し続けるため、定期的な研修やCSR委員会の活動を通して、従業員等に対して当社グループの社会的責任・法令遵守についての意識を啓発する。

7. 監査役等の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役との十分な協議を行い、決定することとする。

監査役等の職務を補助すべき使用人を置くことに決した場合には、当該補助使用人に関する人事は、監査役会の同意を必要とし、業務執行にかかわる役職との兼務はしないものとする。

また、当該補助使用人は、監査役の補助業務に専念することとし、会社は、当該補助使用人に対して指揮命令を行わないものとする。

8. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

会社が決定する重要な事項は、監査役に報告することとし、更に、内部監査専任担当者が行う監査の結果、その他により会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく報告する。

また、グループ会社から報告を受けた重要な事項についても、都度報告する。

このほか、当社及び社外に設置している公益通報に関する窓口への通報内容についても、定期的に報告する。

上記にかかわらず、当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項が生じた場合には、いつでも監査役に報告することができ、監査役は、いつでも必要に応じて、当社及びグループ会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

また、監査役へ報告した者に対して、当該報告をしたことを理由として人事上の制裁処分その他の不利な取扱いを行わないものとする。

更に、当社及びグループ会社の監査役は、定期的に連絡会議を開催し、相互に情報交換を行うものとする。

9. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査にかかる諸費用については、一定額の予算を確保するとともに、監査役がその職務について、費用の前払い等を請求したときは、所要額を支払うものとする。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

監査役から要請があった場合、内部監査専任担当者及び会計監査人は監査役との会合等により連携を図ること、また、会社の重要会議へ監査役が出席すること、更に、内部監査専任担当者及びその他の管理部門は、監査役の補助を行うことなど、監査役の監査が実効的に行われる体制を確保する。

二. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図っております。また、当社グループ共通の公益通報に関する窓口を設置し、監査・モニタリング体制を整備しております。なお、当社グループにおいてリスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当役員が主体的役割を担うこととしております。

ホ. 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役並びに会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び監査役は会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額、会計監査人については会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社より受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役もしくは会計監査人が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ト. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）並びに監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除ができる旨定款に定めております。これは、職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査規程に基づき、内部監査専任担当者（1名）が担当しております。内部監査専任担当者は年度ごとに作成した「監査基本計画書」に基づき、業務全般にわたる業務監査、組織・制度監査を実地監査もしくは書面監査またはこれを併用して行い、監査終了後「監査報告書」を作成し、社長に提出しております。なお、当社グループは統一的な監査基準のもとに監査を行っております。また、内部監査には財務報告に係る内部統制の有効性評価を含んでおり、当該評価についてもグループ同一方針をもって実施しております。

監査役監査は監査役5名（内3名社外監査役）で実施しております。常勤監査役平澤利夫氏は、当社の財務経理部門に長年在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、監査役北川哲雄氏は、事業会社の経理部門及び金融業界での勤務経験のほか、現在、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授としてファイナンス・レポート等の科目についての教鞭をとり、かつ証券アナリスト試験委員会委員（財務分析担当）も務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は常時取締役会へ出席するほか、社内の重要会議に出席し、法令・定款違反、競業取引や利益相反取引等の事実の有無について監査を実施しております。また、当社及びグループ各社の監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

内部監査専任担当者、監査役及び監査法人は、定期的なミーティングによる課題確認や意見交換を行うとともに、監査範囲や監査スケジュールを共有化するなど、相互連携に努めております。さらに、監査役は監査法人による監査計画及び監査結果の報告にも出席し、相互に意見交換が図られております。

また、内部監査専任担当者、監査役及び監査法人は内部統制部門と定期的なミーティングを行うとともに、必要に応じてヒアリングを行うなど、相互連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

ロ．当社との関係

社外取締役については、川野辺充子氏及び加々美光子氏の2名を選任しておりますが、いずれの社外取締役についても当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、川野辺充子氏は弁護士であります。当社と同氏の所属する法律事務所との間には役務提供等の取引関係はありません。また、加々美光子氏も弁護士であります。当社と同氏の所属する法律事務所との間には役務提供等の取引関係はありません。

社外監査役については板澤幸雄氏、豊川圭一氏及び北川哲雄氏の3名を選任しておりますが、いずれの社外監査役についても当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役3名の他の会社等の役員等の重要な兼務状況は以下のとおりであります。

板澤幸雄氏は、他の会社の社外役員を兼務しておりますが、当社と当該会社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は弁護士であります。当社と同氏の所属する法律事務所との間には役務提供等の取引関係はありません。

豊川圭一氏は、学校法人の役員を兼務しておりますが、当社と同法人との間には特別な利害関係はありません。

北川哲雄氏は、青山学院大学大学院の教授を務めておりますが、当社と同大学との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況については、「第4 提出会社の状況 5．役員状況」に記載しております。

ハ．機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

川野辺充子氏は、長年にわたる法曹界での経験及び法務全般への高い見識をもとに、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

加々美光子氏は、弁護士業務を通じて培われた豊富な経験及び企業法務の専門的な知識をもとに、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

板澤幸雄氏は、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験及び企業法務の専門的な知識等を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

豊川圭一氏は、会社経営に長年にわたって携わられていたため、経営者としての豊富な経験と幅広い見地から当社の経営全般に対する監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

北川哲雄氏は、事業会社及び金融業界における豊富な実務経験及び経営のプロフェッショナルを育成する大学院教授としての専門的な知識等を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

なお、当社は様々な分野で培われた専門的な知識や豊富な経験を経営や監査に活かしていただくことを主な目的として社外役員を起用していることから、独立性についての明確な基準又は方針については特に定めておりませんが、上記ロ．に記載のとおり、いずれの社外役員も当社との利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じ

るおそれはないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

二．連携状況

社外取締役及び社外監査役は、必要に応じて直接またはメール・電話などにより内部監査専任担当者、監査役及び監査法人並びに内部統制部門と相互連携を図ることのできる体制を整えており、適宜適切な連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査が実施され、当社グループのあらゆる情報・データを提供し、適正な監査を実施しうる環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名は以下のとおりです。

公認会計士氏名	所属する監査法人名
山田 雄一	有限責任 あずさ監査法人
西田 俊之	有限責任 あずさ監査法人
大津 大次郎	有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人により決定されておりますが、公認会計士及び公認会計士試験合格者等を主として、システム専門家も加えて構成されております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	308	225	-	82	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	51	44	-	7	-	3
社外役員	58	47	-	11	-	6

(注) 基本報酬には、平成27年6月24日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役2名(内社外監査役1名)を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。取締役の報酬等については、基本報酬と賞与により構成されており、基本報酬については予め取締役会において決定した当社内規に基づき役位に応じて支給することになっております。また、賞与については各事業年度の連結業績を勘案し、取締役会において支給総額を決定することになっております。なお、賞与の個別支給金額については代表取締役社長に一任されております。

監査役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の個別支給金額については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(前事業年度)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

94銘柄 89,407百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大塚ホールディングス(株)	6,148,000	23,113	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
エ - ザイ(株)	2,107,121	17,984	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
アステラス製薬(株)	3,180,170	6,256	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
テルモ(株)	1,548,242	4,907	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
小野薬品工業(株)	335,523	4,556	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	402,700	3,370	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
第一三共(株)	1,693,363	3,229	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
武田薬品工業(株)	505,543	3,032	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ツムラ	831,562	2,470	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
日医工(株)	740,544	2,049	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ホギメディカル	292,000	1,722	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)EMシステムズ	882,900	1,615	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
塩野義製薬(株)	338,265	1,354	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
大日本住友製薬(株)	921,788	1,312	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
日本新薬(株)	269,372	1,178	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
科研製薬(株)	259,130	901	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	59,327	869	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
参天製薬(株)	93,309	816	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
久光製薬(株)	153,110	754	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)アイセイ薬局	360,000	651	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱ケミカル ホールディングス	877,972	613	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
キョーリン製薬 ホールディングス(株)	200,000	574	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
鳥居薬品(株)	168,988	541	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
田辺三菱製薬(株)	251,158	517	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
あすか製薬(株)	335,000	402	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
稲畑産業(株)	317,532	380	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
J C R ファーマ(株)	150,000	376	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
沢井製薬(株)	48,800	346	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
キッセイ薬品工業(株)	81,191	304	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
持田製薬(株)	37,441	295	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため

(当事業年度)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

95銘柄 90,140百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	6,148,000	25,133	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
エ・ザイ(株)	2,110,289	14,286	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
小野薬品工業(株)	335,523	7,993	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
テルモ(株)	1,548,242	6,247	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
アステラス製薬(株)	3,180,170	4,759	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
第一三共(株)	1,693,363	4,237	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
武田薬品工業(株)	505,543	2,596	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ツムラ	833,173	2,251	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)EMシステムズ	882,900	2,207	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	402,700	2,007	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
日医工(株)	741,355	1,924	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
塩野義製薬(株)	338,265	1,791	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ホギメディカル	292,000	1,763	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
大日本住友製薬(株)	921,788	1,194	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
日本新薬(株)	269,372	1,185	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	118,654	1,073	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
科研製薬(株)	129,565	882	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
参天製薬(株)	466,545	789	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
久光製薬(株)	156,278	786	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)三菱ケミカル ホールディングス	877,972	515	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
田辺三菱製薬(株)	251,158	491	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
あすか製薬(株)	335,000	466	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
鳥居薬品(株)	168,988	437	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
キョーリン製薬 ホールディングス(株)	200,000	428	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
JCRファーマ(株)	150,000	384	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
稲畑産業(株)	317,532	354	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
沢井製薬(株)	48,800	344	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
アリアケジャパン(株)	50,000	330	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
持田製薬(株)	37,441	313	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)岡村製作所	231,000	248	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	-	55	-
連結子会社	233	-	236	6
計	287	-	292	6

(注) 当社と監査公認会計士等との間の監査契約について、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、会計監査の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の往査場所、往査内容、監査見積日数及び報酬単価等を元に算出された見積監査報酬について、財務経理部においてその金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、当社が定める社内規程に則って手続し、承認を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な連結財務諸表等の作成を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修にも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 181,606	3 168,393
受取手形及び売掛金	678,831	700,233
有価証券	18,764	18,771
商品及び製品	144,184	142,653
繰延税金資産	5,593	6,468
未収入金	58,647	65,552
未収還付法人税等	1,087	693
その他	4,033	4,214
貸倒引当金	710	749
流動資産合計	1,092,039	1,106,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 75,151	3 86,159
機械装置及び運搬具(純額)	13,860	18,466
土地	3, 5 102,926	3, 5 104,175
建設仮勘定	3,172	10,764
その他(純額)	3,118	3,073
有形固定資産合計	1 198,230	1 222,639
無形固定資産		
ソフトウェア	9,381	9,994
その他	1,365	2,329
無形固定資産合計	10,747	12,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 133,517	2, 3 140,186
長期貸付金	59	44
繰延税金資産	277	367
退職給付に係る資産	7,091	3,902
その他	2 14,357	2 13,082
貸倒引当金	1,518	1,466
投資その他の資産合計	153,783	156,115
固定資産合計	362,760	391,079
資産合計	1,454,800	1,497,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 862,644	3 863,591
短期借入金	17,400	23,400
1年内返済予定の長期借入金	4,854	5,378
未払法人税等	11,186	11,876
賞与引当金	8,552	9,291
返品調整引当金	823	775
厚生年金基金解散損失引当金	-	7 282
その他	35,665	32,477
流動負債合計	941,127	947,073
固定負債		
長期借入金	4,928	12,150
繰延税金負債	27,026	24,745
再評価に係る繰延税金負債	5 1,239	5 1,003
債務保証損失引当金	400	369
厚生年金基金解散損失引当金	7 282	-
退職給付に係る負債	17,912	19,625
その他	4,279	4,012
固定負債合計	56,068	61,907
負債合計	997,195	1,008,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	218,221	243,053
自己株式	21,477	21,482
株主資本合計	353,505	378,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,997	51,772
繰延ヘッジ損益	7	18
土地再評価差額金	5 14,326	5 14,019
為替換算調整勘定	1,526	1,179
退職給付に係る調整累計額	349	2,307
その他の包括利益累計額合計	36,554	36,606
非支配株主持分	67,544	73,389
純資産合計	457,604	488,328
負債純資産合計	1,454,800	1,497,310

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,872,905	3,028,187
売上原価	2,671,178	2,810,738
売上総利益	201,727	217,449
返品調整引当金戻入額	831	823
返品調整引当金繰入額	823	775
差引売上総利益	201,735	217,497
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	75,451	77,088
福利厚生費	11,290	11,819
賞与引当金繰入額	8,436	9,118
退職給付費用	5,916	6,550
配送費	13,677	14,536
地代家賃	4,202	4,344
減価償却費	10,592	10,798
その他	39,372	40,958
販売費及び一般管理費合計	168,940	175,214
営業利益	32,795	42,283
営業外収益		
受取利息	158	138
受取配当金	2,146	2,243
情報提供料収入	7,118	7,426
不動産賃貸料	983	776
持分法による投資利益	1,086	1,791
その他	1,471	1,439
営業外収益合計	12,965	13,815
営業外費用		
支払利息	361	345
不動産賃貸費用	533	284
債務保証損失引当金繰入額	200	-
貸倒引当金繰入額	17	158
その他	206	168
営業外費用合計	1,284	957
経常利益	44,475	55,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,610	147
投資有価証券売却益	187	1,381
持分変動利益	125	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	1,923	1,428
特別損失		
固定資産除売却損	2,456	2,216
減損損失	3,299	3,128
投資有価証券売却損	2	6
投資有価証券評価損	396	109
関係会社株式評価損	27	31
ゴルフ会員権評価損	7	40
事務所移転費用	3	79
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	282	-
特別損失合計	1,476	1,763
税金等調整前当期純利益	44,923	54,806
法人税、住民税及び事業税	15,806	19,766
法人税等調整額	16	1,882
法人税等合計	15,822	17,883
当期純利益	29,100	36,922
非支配株主に帰属する当期純利益	5,413	6,150
親会社株主に帰属する当期純利益	23,687	30,771

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	29,100	36,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,671	4,130
繰延ヘッジ損益	13	52
土地再評価差額金	504	28
退職給付に係る調整額	1,035	2,819
持分法適用会社に対する持分相当額	1,216	329
その他の包括利益合計	1 26,441	1 957
包括利益	55,542	37,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,619	30,545
非支配株主に係る包括利益	6,923	7,334

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,291	201,794	21,883	336,601
会計方針の変更による累積的影響額			541		541
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,398	134,291	202,336	21,883	337,143
当期変動額					
剰余金の配当			5,426		5,426
親会社株主に帰属する当期純利益			23,687		23,687
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		71		407	478
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
土地再評価差額金の取崩			2,376		2,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	71	15,885	405	16,362
当期末残高	22,398	134,362	218,221	21,477	353,505

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算勘定調整	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,207	0	17,206	769	524	9,246	61,632	407,480
会計方針の変更による累積的影響額							397	939
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,207	0	17,206	769	524	9,246	62,030	408,420
当期変動額								
剰余金の配当								5,426
親会社株主に帰属する当期純利益								23,687
自己株式の取得								2
自己株式の処分								478
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
土地再評価差額金の取崩								2,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,789	6	2,880	756	874	27,307	5,514	32,822
当期変動額合計	22,789	6	2,880	756	874	27,307	5,514	49,184
当期末残高	48,997	7	14,326	1,526	349	36,554	67,544	457,604

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,362	218,221	21,477	353,505
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,398	134,362	218,221	21,477	353,505
当期変動額					
剰余金の配当			5,661		5,661
親会社株主に帰属する当期純利益			30,771		30,771
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			278		278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	24,831	4	24,826
当期末残高	22,398	134,362	243,053	21,482	378,332

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算勘定調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,997	7	14,326	1,526	349	36,554	67,544	457,604
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,997	7	14,326	1,526	349	36,554	67,544	457,604
当期変動額								
剰余金の配当								5,661
親会社株主に帰属する当期純利益								30,771
自己株式の取得								4
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
土地再評価差額金の取崩								278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,775	26	307	346	2,656	52	5,844	5,897
当期変動額合計	2,775	26	307	346	2,656	52	5,844	30,724
当期末残高	51,772	18	14,019	1,179	2,307	36,606	73,389	488,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,923	54,806
減価償却費	12,325	12,391
減損損失	299	1,280
のれん償却額	-	68
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	200	30
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	282	-
賞与引当金の増減額(は減少)	246	713
貸倒引当金の増減額(は減少)	253	52
返品調整引当金の増減額(は減少)	8	48
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	464	1,712
受取利息及び受取配当金	2,305	2,381
支払利息	361	345
持分法による投資損益(は益)	1,086	1,791
固定資産除売却損益(は益)	1,154	168
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	184	1,374
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	396	109
関係会社株式評価損	27	31
持分変動損益(は益)	125	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	0	-
ゴルフ会員権評価損	7	40
売上債権の増減額(は増加)	15,400	17,097
たな卸資産の増減額(は増加)	9,706	4,751
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,775	3,188
その他の資産の増減額(は増加)	103	4,909
仕入債務の増減額(は減少)	6,488	2,053
未払消費税等の増減額(は減少)	8,641	8,200
その他の負債の増減額(は減少)	2,027	3,548
小計	79,403	38,117
利息及び配当金の受取額	3,181	3,527
利息の支払額	356	345
法人税等の支払額	1,762	19,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,466	21,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,676	8,676
定期預金の払戻による収入	8,676	8,676
有価証券の取得による支出	8	6
有形固定資産の取得による支出	10,378	34,392
有形固定資産の売却による収入	9,166	794
無形固定資産の取得による支出	4,789	4,003
投資有価証券の取得による支出	5,582	635
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,921	3,831
関係会社株式の取得による支出	2,178	3,141
合併による支出	-	4,040
貸付けによる支出	36	3
貸付金の回収による収入	56	25
関係会社貸付金の純増減額（は増加）	-	150
その他	3	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,834	41,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,100	5,930
リース債務の返済による支出	435	427
長期借入れによる収入	1,000	14,500
長期借入金の返済による支出	5,476	6,754
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	4
配当金の支払額	5,426	5,661
非支配株主への配当金の支払額	1,394	1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,834	6,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	41
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,797	13,229
現金及び現金同等物の期首残高	127,733	176,530
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	15
現金及び現金同等物の期末残高	176,530	163,317

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

- ・(株)メディセオ
- ・(株)エバルス
- ・(株)アトル
- ・(株)MMコーポレーション
- ・(株)P A L T A C
- ・MPアグロ(株)

(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。

(主要な非連結子会社)

- ・(株)トリム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

- ・クオール(株)
- ・エム・シー・ヘルスケア(株)
- ・四国薬業(株)
- ・薬樹(株)
- ・国薬控股北京華鴻有限公司
- ・国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)トリム他)及び関連会社(メディカル・データ・ビジョン(株)他)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３～５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３～１０年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、20年以内のその効果の及び期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の費用としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	79,313百万円	81,426百万円
機械装置及び運搬具	31,186	34,066
その他	13,191	12,982
計	123,691	128,475

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,195百万円	21,407百万円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	7,174百万円	6,423百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	960百万円	960百万円
建物及び構築物	580	607
土地	206	206
投資有価証券	36	31
計	1,783	1,805

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	23,919百万円	23,610百万円

4 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
桜井通商(株)	1,334百万円	国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司 1,339百万円
国薬控股北京華鴻有限公司	568	桜井通商(株) 1,162
		国薬控股北京華鴻有限公司 347
		(株)オーファンパシフィック 230
計	1,903	計 3,079

5 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	137,800百万円	143,300百万円
借入実行残高	17,400	23,400
差引額	120,400	119,900

7 厚生年金基金解散損失引当金

連結子会社が加入する関東北信越薬業厚生年金基金の解散に対するものであります。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1,573百万円	土地	47百万円
その他	37		
計	1,610	計	47

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	149百万円	建物及び構築物	84百万円
機械装置及び運搬具	40	機械装置及び運搬具	81
ソフトウェア	119	ソフトウェア	26
その他	30	その他	24
計	340	計	216

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	116百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
		その他	0
計	116	計	0

3 減損損失

当社及び連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	地域	金額 (百万円)
遊休資産	土地及び建物等	関東（1件）	76
		近畿（1件）	96
		その他	15
		小計	188
事業用資産	土地及び建物等	近畿（1件）	2
		小計	2
賃貸資産	建物等	東北（1件）	36
		関東（1件）	69
		その他	2
		小計	108
計			299

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに動物用医薬品等卸売事業についても地域別に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の金額

当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（299百万円）として特別損失に計上しております。

種類	金額（百万円）
土地	77
建物及び構築物	155
その他	67
計	299

(4) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	地域	金額 (百万円)
遊休資産	土地及び建物等	関東（4件）	244
		その他	147
		小計	391
事業用資産	土地及び建物等	関東（1件）	329
		その他	87
		小計	416
賃貸資産	土地及び建物等	近畿（1件）	470
		その他	1
		小計	471
計			1,280

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに動物用医薬品等卸売事業についても地域別に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の金額

当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,280百万円）として特別損失に計上しております。

種類	金額（百万円）
土地	997
建物及び構築物	240
その他	43
計	1,280

(4) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,420百万円	5,669百万円
組替調整額	193	1,376
税効果調整前	32,227	4,293
税効果額	8,555	162
その他有価証券評価差額金	23,671	4,130
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	21	54
資産の取得原価調整額	1	21
税効果調整前	20	76
税効果額	6	23
繰延ヘッジ損益	13	52
土地再評価差額金：		
税効果額	504	28
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,999	4,888
組替調整額	334	636
税効果調整前	1,664	4,251
税効果額	629	1,432
退職給付に係る調整額	1,035	2,819
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,216	329
その他の包括利益合計	26,441	957

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	244,524,496	-	-	244,524,496
合計	244,524,496	-	-	244,524,496
自己株式				
普通株式(注)1.2.	18,424,439	1,427	343,040	18,082,826
合計	18,424,439	1,427	343,040	18,082,826

(注)1. 普通株式の自己株式の増加1,427株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少343,040株は、簡易株式交換により桜井通商株式会社を完全子会社化したことによる減少343,000株及び単元未満株式の売渡による減少40株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	2,713	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,713	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	2,717	利益剰余金	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	244,524,496	-	-	244,524,496
合計	244,524,496	-	-	244,524,496
自己株式				
普通株式（注）1.2.	18,082,826	2,384	50	18,085,160
合計	18,082,826	2,384	50	18,085,160

（注）1. 普通株式の自己株式の増加2,384株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少50株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	2,717	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,943	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	3,396	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	181,606百万円	168,393百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,076	5,076
現金及び現金同等物	176,530	163,317

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、建物及び構築物であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,288	2,270
1年超	4,606	4,964
合計	6,894	7,234

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、投資信託受益証券、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。投資信託受益証券は、市場価格の変動リスクや債券発行体において利払いや償還金の支払いの遅延、支払いが滞るといった信用リスクに晒されております。満期保有目的の債券については、クーポン部分が為替や金利により変動する仕組みが組み込まれたものがありますが、その変動の影響が元本に及ぶことはありません。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとの債権管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高の照会を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、長期貸付金については、各社ごとの貸付金管理規程等に従ってリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託受益証券については、資金調達及び資金管理運用規程に従ってリスク低減を図っております。投資有価証券については、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとに資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	181,606	181,606	-
(2) 受取手形及び売掛金	678,831	678,831	-
(3) 未収入金	58,647	58,647	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,781	3,829	47
関係会社株式	4,723	9,293	4,569
その他有価証券	129,237	129,237	-
(5) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	82	82	-
資産計	1,056,912	1,061,529	4,617
(1) 支払手形及び買掛金	862,644	862,644	-
(2) 短期借入金	17,400	17,400	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,854	4,878	24
(4) 長期借入金	4,928	4,892	35
負債計	889,826	889,815	11
デリバティブ取引(*)	21	21	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	168,393	168,393	-
(2) 受取手形及び売掛金	700,233	700,233	-
(3) 未収入金	63,798	63,798	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,047	2,104	57
関係会社株式	5,225	14,545	9,319
その他有価証券	133,308	133,308	-
(5) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	59	59	-
資産計	1,073,066	1,082,443	9,376
(1) 支払手形及び買掛金	863,591	863,591	-
(2) 短期借入金	23,400	23,400	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,378	5,432	54
(4) 長期借入金	12,150	12,081	68
負債計	904,519	904,506	13
デリバティブ取引(*)	(54)	(54)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金(1年内回収予定のものを含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	14,538	18,377

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	181,606	-	-	-
受取手形及び売掛金	678,831	-	-	-
未収入金	58,647	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	181	1,500	-
その他	-	-	-	2,100
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	18,764	-	-	-
長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	23	46	13	-
合計	937,874	227	1,513	2,100

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	168,393	-	-	-
受取手形及び売掛金	700,233	-	-	-
未収入金	63,798	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	147	1,500	-
その他	-	-	-	400
その他有価証券のうち満期が あるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	18,771	-	-	-
長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	15	35	8	-
合計	951,212	183	1,508	400

4. 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,400	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借 入金	4,854	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,478	1,800	500	150	-
合計	22,254	2,478	1,800	500	150	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,400	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借 入金	5,378	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,700	3,400	3,050	1,000	-
合計	28,778	4,700	3,400	3,050	1,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,100	2,163	63
	小計	2,100	2,163	63
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,681	1,666	15
	その他	-	-	-
	小計	1,681	1,666	15
合計		3,781	3,829	47

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,500	1,538	38
	その他	400	419	19
	小計	1,900	1,957	57
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	147	146	0
	その他	-	-	-
	小計	147	146	0
合計		2,047	2,104	57

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	109,828	34,311	75,517
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	109,828	34,311	75,517
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	644	753	109
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18,764	18,764	-
小計	19,408	19,517	109
合計	129,237	53,829	75,408

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,066百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	113,762	33,965	79,796
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	113,762	33,965	79,796
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	774	874	100
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18,771	18,771	-
小計	19,546	19,646	100
合計	133,308	53,611	79,696

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,195百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	478	187	2
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	478	187	2

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,095	1,381	6
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,095	1,381	6

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について424百万円(その他有価証券の株式396百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について140百万円(その他有価証券の株式109百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,131	-	21
合計			1,131	-	21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,106	-	54
合計			1,106	-	54

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企业年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の会社を除き連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	42,173百万円	41,584百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,444	-
会計方針の変更を反映した期首残高	40,729	41,584
勤務費用	2,643	2,607
利息費用	404	413
数理計算上の差異の発生額	6	3,620
退職給付の支払額	2,186	2,648
退職給付債務の期末残高	41,584	45,577

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	28,112百万円	30,763百万円
期待運用収益	517	565
数理計算上の差異の発生額	1,992	1,268
事業主からの拠出額	1,374	1,320
退職給付の支払額	1,233	1,526
年金資産の期末残高	30,763	29,854

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,651百万円	25,941百万円
非積立型制度の退職給付債務	17,933	19,635
年金資産	30,763	29,854
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,821	15,723
退職給付に係る負債	17,912	19,625
退職給付に係る資産	7,091	3,902
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,821	15,723

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,643百万円	2,607百万円
利息費用	404	413
期待運用収益	517	565
数理計算上の差異の費用処理額	334	636
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他	142	162
確定給付制度に係る退職給付費用	2,338	3,254

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	1,664	4,251
合計	1,664	4,251

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	164	4,086
合計	164	4,086

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	39%	42%
株式	30	26
オルタナティブ投資	16	16
生保一般勘定	12	13
その他	3	3
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9～1.1%	0.0～0.9%
長期期待運用収益率	1.1～2.0%	1.1～2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度925百万円、当連結会計年度923百万円でありま

す。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度2,724百

万円、当連結会計年度2,514百万円であります。

入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平

成26年3月31日現在、当連結会計年度は平成27年3月31日現在の数値であります。

なお、前連結会計年度においては、平成27年3月に解散しました関東北信越薬業厚生年金基金を含めておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
年金資産の額	512,488	292,416	111,165
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	522,289	366,867	109,017
差引額	9,801	74,450	2,148

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
年金資産の額	571,380	334,667	128,926
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	561,736	381,437	117,031
差引額	9,644	46,769	11,894

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
	10.0%	4.7%	8.0%

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
	10.8%	4.6%	7.8%

(3) 補足説明

前連結会計年度（平成27年3月31日）

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高45,242百万円、当年度剰余金35,440百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成26年3月31日現在で8年であります。

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高50,581百万円、繰越不足金23,869百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成26年3月31日現在で17年であります。

その他の厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,270百万円、当年度剰余金3,434百万円、別途積立金9,984百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成26年3月31日現在で9年8ヶ月～11年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高40,107百万円、当年度剰余金14,310百万円、別途積立金35,440百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成27年3月31日現在で7年であります。

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高49,404百万円、別途積立金2,634百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成27年3月31日現在で16年であります。

その他の厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,576百万円、当年度剰余金2,513百万円、別途積立金19,957百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成27年3月31日現在で8年8ヶ月～10年6ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	686百万円	724百万円
減損損失	1,585	1,414
投資有価証券評価損	1,602	1,557
未払事業税	992	1,064
賞与引当金	2,943	3,096
退職給付に係る負債	6,143	6,515
繰越欠損金	1,444	1,368
売上値引	545	674
その他	5,091	5,959
繰延税金資産小計	21,035	22,375
評価性引当額	7,024	6,193
繰延税金資産合計	14,011	16,181
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	2,789	2,876
その他有価証券評価差額金	24,961	24,993
その他	7,529	6,281
繰延税金負債合計	35,279	34,150
繰延税金資産(負債)の純額	21,268	17,968

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,593百万円	6,468百万円
固定資産 - 繰延税金資産	277	367
流動負債 - 繰延税金負債	112	58
固定負債 - 繰延税金負債	27,026	24,745

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金が1,192百万円、非支配株主持分が54百万円、法人税等調整額が9百万円、それぞれ増加し、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,203百万円、退職給付に係る調整累計額が37百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が4百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は472百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は224百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は491百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は863百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,681	5,895
期中増減額	5,786	400
期末残高	5,895	5,495
期末時価	6,096	6,059

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は売却による減少（5,338百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減損損失による減少（863百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品等卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品等卸売事業」は、動物病院、農場、農協等の顧客を対象に卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,035,734	793,593	43,577	2,872,905	-	2,872,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,046	627	8	2,682	2,682	-
計	2,037,781	794,221	43,586	2,875,588	2,682	2,872,905
セグメント利益	17,557	14,156	531	32,244	550	32,795
セグメント資産	985,898	310,015	16,761	1,312,675	142,124	1,454,800
その他の項目						
減価償却費	6,976	4,804	129	11,910	189	12,099
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,616	748	206	15,571	3	15,575

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)売上高の調整額 2,682百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント利益の調整額550百万円は、セグメント間取引消去2,702百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,152百万円であります。
 - (3)セグメント資産の調整額142,124百万円は、セグメント間取引消去 39,782百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産181,907百万円であります。
 - (4)減価償却費の調整額189百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,121,308	859,703	47,175	3,028,187	-	3,028,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,131	647	6	2,785	2,785	-
計	2,123,439	860,350	47,182	3,030,972	2,785	3,028,187
セグメント利益	24,533	16,282	928	41,744	538	42,283
セグメント資産	986,555	344,252	18,061	1,348,869	148,440	1,497,310
その他の項目						
減価償却費	7,031	4,980	123	12,135	191	12,327
のれん償却額	-	68	-	68	-	68
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,016	15,755	160	39,932	38	39,971

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 2,785百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額538百万円は、セグメント間取引消去3,008百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,470百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額148,440百万円は、セグメント間取引消去 26,480百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産174,921百万円であります。
- (4) 減価償却費の調整額191百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	動物用医薬品 等卸売事業	全社・消去	合計
減損損失	219	79	0	-	299

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	動物用医薬品 等卸売事業	全社・消去	合計
減損損失	917	362	0	-	1,280

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	動物用医薬品 等卸売事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	68	-	-	68
当期末償却残高	-	620	-	-	620

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	武田薬品工業㈱	大阪市中央区	64,044	医薬品等の製造・販売	(被所有) 直接 10.1	武田薬品工業㈱製品の仕入等	医薬品等の仕入	272,121	支払手形及び買掛金	66,801

(注) 1. 取引金額には消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

医薬品等の仕入について、市場の実勢価格等を参考にして、交渉のうえで決定しております。なお、医薬品等の仕入の取引額は仕入割戻金を控除した仕入高であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	武田薬品工業㈱	大阪市中央区	64,766	医薬品等の製造・販売	(被所有) 直接 10.1	武田薬品工業㈱製品の仕入等	医薬品等の仕入	268,411	支払手形及び買掛金	62,193

(注) 1. 取引金額には消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

医薬品等の仕入について、市場の実勢価格等を参考にして、交渉のうえで決定しております。なお、医薬品等の仕入の取引額は仕入割戻金を控除した仕入高であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,722.56円	1,832.45円
1株当たり当期純利益金額	104.73円	135.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	457,604	488,328
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	67,544	73,389
(うち非支配株主持分(百万円))	(67,544)	(73,389)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	390,059	414,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	226,441	226,439

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	23,687	30,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	23,687	30,771
期中平均株式数(千株)	226,190	226,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	17,400	23,400	0.42	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	4,854	5,378	0.52	-
1年以内に返済予定 のリース債務	1,064	1,399	12.51	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	4,928	12,150	0.48	平成30年2月から 平成32年9月まで
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	1,245	1,043	13.83	平成30年1月から 平成34年9月まで
その他有利子負債 預り保証金	1,222	1,184	1.07	-
合計	30,714	44,555	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,700	3,400	3,050	1,000
リース債務	402	337	218	63

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	742,330	1,485,725	2,292,008	3,028,187
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	10,639	23,739	40,558	54,806
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	5,304	12,636	22,169	30,771
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	23.43	55.80	97.90	135.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	23.43	32.38	42.10	37.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,314	31,267
売掛金	1,375	1,476
有価証券	18,764	18,771
繰延税金資産	109	204
未収入金	1,182	1,230
未収還付法人税等	1,087	693
その他	1,169	1,202
貸倒引当金	1,135	1,865
流動資産合計	62,867	51,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,840	1,755
土地	3,932	3,932
リース資産	412	322
その他	50	47
有形固定資産合計	6,235	6,058
無形固定資産		
ソフトウェア	39	60
その他	1	0
無形固定資産合計	41	61
投資その他の資産		
投資有価証券	91,589	92,187
関係会社株式	140,347	143,124
関係会社出資金	5,672	5,672
その他	572	597
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	238,176	241,576
固定資産合計	244,452	247,695
資産合計	307,320	299,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,281	1,354
リース債務	93	95
未払金	1,255	1,279
未払消費税等	86	50
関係会社預り金	1,37,102	1,23,063
賞与引当金	54	66
その他	1,213	1,169
流動負債合計	38,086	24,080
固定負債		
リース債務	352	257
繰延税金負債	21,231	19,982
関係会社事業損失引当金	1,632	999
債務保証損失引当金	400	369
その他	436	436
固定負債合計	24,053	22,045
負債合計	62,140	46,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
その他資本剰余金	34,114	34,115
資本剰余金合計	167,487	167,487
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,260	41,738
利益剰余金合計	37,056	43,533
自己株式	21,477	21,482
株主資本合計	205,464	211,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,438	45,159
土地再評価差額金	3,722	3,722
評価・換算差額等合計	39,716	41,437
純資産合計	245,180	253,374
負債純資産合計	307,320	299,500

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入		
事業投資収入	1,809	1,026
経営管理料	1,201	1,318
関係会社受取配当金	1,937	1,993
不動産賃貸収入	1,443	1,443
営業収入合計	12,640	13,782
営業費用		
事業投資原価	1,536	1,662
不動産賃貸原価	181	180
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	934	962
賞与引当金繰入額	52	63
減価償却費	123	135
事業投資費	360	533
その他	860	1,128
販売費及び一般管理費合計	1,233	1,283
営業費用合計	3,048	3,666
営業利益	9,592	10,116
営業外収益		
受取利息	125	127
受取配当金	1,333	1,746
関係会社事業損失引当金戻入額	-	53
債務保証損失引当金戻入額	-	30
その他	186	183
営業外収益合計	1,445	1,940
営業外費用		
支払利息	1106	1100
関係会社事業損失引当金繰入額	82	-
債務保証損失引当金繰入額	200	-
貸倒引当金繰入額	-	149
為替差損	-	41
その他	11	5
営業外費用合計	401	297
経常利益	10,636	11,759
特別利益		
投資有価証券売却益	30	1,297
現物配当に伴う交換利益	1,254	-
特別利益合計	5,517	1,297
特別損失		
投資有価証券評価損	65	109
関係会社株式評価損	7	-
その他	0	0
特別損失合計	72	109
税引前当期純利益	16,081	12,947
法人税、住民税及び事業税	865	1,430
法人税等調整額	1,370	621
法人税等合計	2,235	808
当期純利益	13,846	12,138

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	22,398	133,372	34,043	167,415	1,795	26,841	28,636	21,883	196,567
当期変動額									
剰余金の配当						5,426	5,426		5,426
当期純利益						13,846	13,846		13,846
自己株式の取得								2	2
自己株式の処分			71	71				407	478
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	71	71	-	8,419	8,419	405	8,896
当期末残高	22,398	133,372	34,114	167,487	1,795	35,260	37,056	21,477	205,464

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,528	3,722	4,806	201,374
当期変動額				
剰余金の配当				5,426
当期純利益				13,846
自己株式の取得				2
自己株式の処分				478
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	34,909	-	34,909	34,909
当期変動額合計	34,909	-	34,909	43,806
当期末残高	43,438	3,722	39,716	245,180

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,398	133,372	34,114	167,487	1,795	35,260	37,056	21,477	205,464
当期変動額									
剰余金の配当						5,661	5,661		5,661
当期純利益						12,138	12,138		12,138
自己株式の取得								4	4
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	6,477	6,477	4	6,472
当期末残高	22,398	133,372	34,115	167,487	1,795	41,738	43,533	21,482	211,937

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43,438	3,722	39,716	245,180
当期変動額				
剰余金の配当				5,661
当期純利益				12,138
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,721	-	1,721	1,721
当期変動額合計	1,721	-	1,721	8,194
当期末残高	45,159	3,722	41,437	253,374

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,311百万円	2,110百万円
短期金銭債務	37,559	23,579

2 保証債務

下記の債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)MMコーポレーション 一括支払信託債務に対する併存的債務引受等	3,588百万円	(株)MMコーポレーション 一括支払信託債務に対する併存的債務引受等 2,674百万円
桜井通商(株) 銀行借入	1,334	国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司 銀行借入 1,339
国薬控股北京華鴻有限公司 銀行借入等	568	桜井通商(株) 銀行借入 1,162 国薬控股北京華鴻有限公司 銀行借入等 347
		(株)オーファンパシフィック 銀行借入 230
計	5,491	計 5,754

(追加情報)

株式会社MMコーポレーションは、平成28年3月31日現在、債務超過となっており、同社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金として計上しております。

なお、同社は経営改善計画に基づき、再建に着手しております。また、同社は当社の100%子会社であり、当社グループとして営業収益の拡大と財務体質の改善を支援する方針であることから、今後、財政状態は改善するものと考えられます。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	92,000百万円	92,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	92,000	92,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
事業投資収入	4百万円	63百万円
経営管理料	2,012	2,318
関係会社受取配当金	9,374	9,993
不動産賃貸収入	443	443
事業投資原価	522	624
販売費及び一般管理費	62	199
営業取引以外の取引による取引高		
現物配当	8,347	-
その他	115	112

2 現物配当に伴う交換利益

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社である株式会社メディセオ、株式会社エバルス、株式会社アトルが保有していた上場株式の一部を現物配当により当社へ移管した結果、当社が受け入れた株式の帳簿価額と、保有していた子会社株式の帳簿価額のうち、受け入れた株式と引き換えられたとみなされる額との差額を現物配当に伴う交換利益として特別利益に5,486百万円計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	28,774	53,800	25,026
関連会社株式	329	9,293	8,963
合計	29,103	63,093	33,990

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	28,774	63,483	34,709
関連会社株式	329	14,545	14,215
合計	29,103	78,029	48,925

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	105,620	108,397
関連会社株式	5,624	5,624

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	368百万円	573百万円
投資有価証券評価損	850	839
関係会社株式	9,808	9,292
関係会社出資金	665	630
事業投資費	868	975
未払事業税	75	94
賞与引当金	17	20
未払役員退職慰労金	141	133
関係会社事業損失引当金	527	305
債務保証損失引当金	129	113
その他	43	44
繰延税金資産小計	13,496	13,021
評価性引当額	13,373	12,359
繰延税金資産合計	123	662
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,244	20,440
繰延税金負債合計	21,244	20,440
繰延税金資産(負債)の純額	21,121	19,777

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	28.8	24.0
住民税均等割	0.0	0.0
評価性引当額	8.2	2.5
その他	1.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	6.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,136百万円、法人税等調整額が45百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,090百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,840	0	-	85	1,755	2,236
	土地	3,932 (3,722)	-	-	-	3,932 (3,722)	-
	リース資産	412	-	-	89	322	719
	その他	50	13	2	13	47	329
	計	6,235	13	2	188	6,058	3,285
無形 固定 資産	ソフトウェア	39	30	-	9	60	54
	その他	1	-	-	1	0	23
	計	41	30	-	10	61	78

(注)「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,141	729	0	1,871
賞与引当金	54	66	54	66
関係会社事業損失引当金	1,632	-	632	999
債務保証損失引当金	400	-	30	369

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第106期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第107期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第107期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月24日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディopalホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディopalホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。